

## 給与補償プログラム

### 第1回融資分PPP ローンに関する最大ローン額の計算方法と企業種ごとの必要提出書類について

米国財務省の中小企業庁（SBA）は、財務省との協議の上、申請可能な第1回融資分給与補償プログラム（PPP）のローン額の決定を目的とした人件費計算（およびそれぞれの計算に必要な関係書類）に関して企業を支援するために、本ガイドラインを提供します。

借主と貸主は、新型コロナウイルス経済救済法、その他経済救済法、および給与補償プログラム暫定最終規則にあるSBAの解釈どおりに、本書で提供されるガイダンスに従ってください。米国政府は、本ガイダンス<sup>1</sup>とPPP暫定最終規則、および現時点で有効な後続の規則制定に適合している貸手のPPP措置に対して、異議を申し立てることはありません。

本ガイダンスでは、参照期間として2019年度に計上された人件費を引用してローン額の計算方法を提示します。ただし、第1回融資分PPPローン額計算について、借手は人件費として2019年度でも2020年度のものでも使用することができます。<sup>2</sup>IRS申告書を含む書類は、選択参照期間に発行されている必要があります。

- 1. 質問：**私は自営業者で従業員を雇用していません。純利益を使用する場合、第1回融資分PPPの最大ローン額はどのように計算すれば良いですか？（PPPローンの免除額は、PPPローンの最初の実行日から8週間で消費した合計金額に一部依存します。）

**回答：**自営業者で従業員を雇用しておらず、かつ米国を生活上の本拠地としている方の場合、独立請負業者や個人事業主である（ただし提携関係を結んだ共同経営者ではない）場合を含め、次の方法に純利益を使用して、借りることのできる最高額を計算します。

- **ステップ1：**2019年度のIRSフォーム1040スケジュールC・31行目に該当する当期純利益額を確認します。<sup>3</sup>この金額が10万ドルを超える場合は10万ドルまで引き下げます。この金額が0ドルまたはマイナスの場合、PPPローンを受ける資格がありません。
- **ステップ2：**平均月間純利益額を計算します（ステップ1で算出した値を12で割ります）。
- **ステップ3：**ステップ2で算出した平均月額純利益額に2.5をかけます。

<sup>1</sup>本書は、その基盤となる法規制とは無関係な法律の拘束力および施行を示唆するものではありません。

<sup>2</sup>人件費を示す内容はすべて同じ年度からのものでなければなりません。給付サービスを含む人件費については、その雇用者の主たる居住地が合衆国である場合にのみ適応されます。

<sup>3</sup>2020年度の該当額を使用していて、かつ2020年度の確定申告を完了していない場合は、該当する申告書を完成させ金額を計算してください。

2021年3月12日現在

- **ステップ4**：2020年1月31日から同年4月3日の期間で、借り換えを希望している経済的損害災害ローン（EIDL）のローン額の残高を加算して下さい。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

申請するPPP ローン額を立証するために、2019年度IRS フォーム1040 スケジュールC を提出する必要があります。さらに、受領された非従業員給与（ボックス7）の詳細を記載した2019年度IRS フォーム1099-MISC、および、IRS フォーム1099-K、請求書、銀行取引証明書、2019年に自営業者であったことを証明した公式記録簿のいずれか、および、2020年度請求書、銀行取引証明書、2020年2月15日の時点で営業活動を行っていたことを証明した公式記録簿のいずれかも提出する必要があります。

2. **質問**：私は自営業者で従業員を雇用しています。純利益を使用する場合、第1回融資分最大PPP ローン額（上限1000万ドル）はどのように計算すれば良いですか？（PPP ローンの特免額は、PPP ローンの実行日から8週間で消費した合計金額に一部依存します。）

**回答**：自営業者で従業員を雇用している方の場合、独立請負業者や個人事業主である（ただし提携関係を結んだ共同経営者ではない）場合を含め、次の方法に純利益を使用して、借りることのできる最大額を計算します。

- **ステップ1**：以下を含めて2019年度の人件費を計算します。
  - 2019年度IRS フォーム1040 のスケジュールC・31行目に記載のある当期純利益：<sup>4</sup>
    - この金額が10万ドルを超える場合、10万ドルまで引き下げます。
    - この金額がゼロより小さい場合は、ゼロを記入します。
  - 主たる居住地が米国である雇用者に支払われた2019年度の総賃金とチップの合計（ただし雇用者ごとの上限を10万ドルとする）は以下を使用して計算できます。
    - 2019年度IRS フォーム941の四半期ごとの社会保障課税対象年間標準報酬額とチップ（5c行目-コラム1）、
    - 加えて、健康保険など税引前の従業員負担額や、課税対象医療健保税とチップを差し引いたその他の付加給付を加算し、

---

<sup>4</sup>2020年の人件費を使用していて、かつ2020年度の申告を確定していない場合、算出値を記入して下さい。

2021年3月12日現在

- そこから、(i) 10万ドル以上の個々の従業員へ支払われた金額と、(ii) 主たる居住地が米国以外であるすべての雇用者に支払われた金額を減算します。
  - 従業員の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する2019年度の雇用主拠出金（IRS フォーム1040 スケジュールC 14行目に該当）。
  - 従業員退職年金に対する2019年度の雇用主拠出金（IRS フォーム1040 スケジュールC・19行目）。
  - 従業員給与に基づいて2019年度に雇用主が負担する州税と地方税、主に州の失業保険税（州の四半期賃金報告書から）。
- **ステップ2**：平均月額人件費を計算します（ステップ1で算出した値を12で割ります）。
- **ステップ3**：ステップ2で算出した平均月間人件費に2.5をかけます。
- **ステップ4**：借り換えを希望している2020年1月31日から同年4月3日の期間の、EIDL ローン額の残高を加算してください。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

PPP ローン額の適用を立証するために、2019年度IRS フォーム1040 スケジュールC、IRS フォーム 941、および各四半期の州四半期賃金・失業保険申請書（またはこれに相当する給与処理記録もしくはIRS 賃金・納税証明書）に、退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への拠出金の書類を添えて提出する必要があります。2020年2月15日の時点で営業しており従業員を雇用していたことを証明するために、同日が含まれている給与期間の給与明細または類似の書類を提出する必要があります。

- 3. 質問**：IRS フォーム1040 スケジュールF で収入を申告している自営業農場主あるいは牧場主です。スケジュールC の代わりに提出する必要がある書類と、私の最大ローン額（上限1000万ドル）の計算方法を教えてください。

**回答**：自営業農場主あるいは牧場主（例えばIRS フォーム1040 スケジュール1 およびスケジュールF で準農場利益を申告する者）はIRS フォーム1040 スケジュールC の代わりにスケジュールF を使用してください。

従業員のいない自営業農場主あるいは牧場主のローンの計算方法は、雇用者を持たないスケジュールC の申告者と同様です。ただし、スケジュールC・31行目（純利益）の代わりにスケジュールF・9行目（総収入）を使用してローン額が決定される点は異なります。

従業員を抱える自営業農場主あるいは牧場主のローンの計算方法は、いくつかの例外はありますが従業員を抱え得るスケジュールC の申告者と同様です。第一に、スケジュールC・31行目（純利益）には、スケジュールF・9行目（総収

入) とスケジュールFの15行目、22行目、および23行目の合計(従業員の給与)との差額が使用されます。第二に、スケジュールCのそれぞれの項目には、従業員の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する雇用主拠出金(スケジュールF・15行目に該当)および、従業員退職年金に対する雇用主拠出金(スケジュールF・23行目)が使用されます。

必要書類はスケジュールCの申告者と同様ですが、IRS フォーム1040 スケジュールCの代わりに、2019年度IRS フォーム1040 スケジュール1およびスケジュールFがローン申請書に添付される必要があります。加えて、従業員を抱える農場主と牧場主については、必要に応じてIRS フォーム943を追加添付、またはIRS フォーム941の代わりに提出してください。

4. **質問**：共同経営会社がPPP ローンに申請する方法と、適用される第1回融資分の最高PPP ローン額(上限1000万ドル)の計算方法を教えてください。共同経営者の自営業所得は、事業体レベルのPPPローン申請に含めるべきですか。それとも共同経営者向けの個別のPPPローン申請に含めるべきですか。(PPPローン免除額は、PPPローンの最初の実行日から8週間で消費した合計金額に一部左右されます。)

**回答**：次の方法を用いて、共同経営者のために借用できる最高金額を計算してください(共同経営者の自営業所得は共同経営会社のPPPローン申請に含めてください。共同経営者個人で別のPPPローンを申請することはできません)。

- **ステップ1**：以下を含めて2019年度の人件費を計算します。
  - 2019年度スケジュールK-1 (IRS フォーム1065)で、米国に拠点を置き自営業者税が課される一般共同経営者(個人)の自営業により生じた純利益に0.9235を掛けて算出します。<sup>5</sup>上限は1名当たり10万ドルです。<sup>6</sup>
    - 米国に拠点を置き自営業者税が課される一般共同経営者(個人)の自営業により生じた純利益は、IRS フォーム1065 スケジュールK-1のボックス14、コードAから、(i) ボックス12で申告された項目179の経費控除と、(ii) 未払いの共同経営会社費用、および(iii) 石油・ガス資産の減耗償却を差し引いた数値が該当します。
      - この金額が10万ドルを超える場合、10万ドルまで引き下げます。

<sup>5</sup>この処理は、IRS フォーム1040 スケジュールSEセクションA4行目の自営業者税の計算に準じます。そして無限責任社員の従業員の人件費が決定される方法と一貫して、自営業税の「事業主」負担分を削除します。

<sup>6</sup>共同経営会社が2020年度の人件費を使用していて、かつ2020年度のフォーム1065がまだ確定申告されていない場合、フォーム1065を作成してください。

2021年3月12日現在

- この金額がゼロより小さい場合は、ゼロを記入しません。
- 主たる居住地が米国である雇用者（もし該当者がいれば）に支払われた2019年度の総賃金とチップの合計（ただし雇用者ごとの上限を10万ドルとする）は以下を使用して計算できます。
  - 2019年度IRS フォーム941の四半期ごとの社会保障課税対象年間標準報酬額とチップ（5c行目-コラム1）、
  - 加えて、健康保険など税引前の従業員負担額や、課税対象医療健保税とチップを差し引いたその他の付加給付を加算し、
  - そこから、(i) 10万ドル以上の個々の従業員へ支払われた額と、(ii) 主たる居住地が米国以外であるすべての雇用者に支払われた額を減算します。
- 従業員（ただし提携者でない）の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する2019年度の雇用主拠出金（もしあれば）（IRS フォーム1065・19行目に該当）。
- 従業員（ただし提携者ではない）の退職年金に対する2019年度の雇用主拠出金（もしあれば）（IRS フォーム1065行18）。
- 従業員給与に基づいて2019年度に雇用主が負担する州税と地方税、主に州の失業保険税（州の四半期賃金報告書から）（もしあれば）。
- **ステップ2**：平均月間人件費を計算します（ステップ1で算出した値を12で割ります）。
- **ステップ3**：ステップ2で算出した平均月間人件費に2.5を掛けます。
- **ステップ4**：借り換えを希望している2020年1月31日から同年4月3日の期間の、EIDL ローン額の残高を加算してください。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

申請された第1回融資分PPP ローン額の立証には、共同経営者の2019年度IRS フォーム1065（スケジュールK-1を含む）の提出が必要です。申請する第1回融資分PPP ローン額を立証するために、共同経営会社が従業員を雇用している場合は会社の2019年度IRS フォーム941、および各四半期の州四半期賃金・失業保険申告書（またはこれに相当する給与処理記録もしくはIRS 賃金・納税証明書）に、退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への拠出金の記録を添えて提出する必要があります。共同経営会社が従業員を雇用している場合、会社が2020年2月15日の時点で営業しており従業員を雇用していたことを証明するために、同日が含まれている給与期間の給与明細または同様の書類を提出する必要があります。共同経営会社が従業員を雇用していない場合は、上記の代わりに、請求書、銀行取引証明書、または会社が2020年2月15日の時点で

2021年3月12日現在

営業していたことを証明した公式記録簿を提出する必要があります。

- 5. 質問：**S 法人とC 法人に対する第1回融資分PPP 最高ローン額（上限1000万ドル）の計算方法を教えてください。（PPP ローン免除額は、PPP ローンの実行日から8週間で消費した合計金額の一部左右されます。）

**回答：**次の方法を用いて、S法人とC法人を含む法人に対して借用できる最高額を計算してください。

- **ステップ1：**以下を含めて2019年度の人件費を計算します。
  - 主たる居住地が米国である雇用者に支払われた2019年度の総賃金とチップの合計（ただし雇用者ごとの上限を10万ドルとする）は以下を使用して計算できます。
    - 2019年度IRS フォーム941の四半期ごとの社会保障課税対象年間標準報酬額とチップ（5c行目-コラム1）、
    - それに加えて、健康保険などの税引前の従業員負担額や、課税対象医療保険報酬とチップを差し引いたその他の付加給付を加算し、
    - そこから、(i) 10万ドル以上の個々の従業員へ支払われた金額と、(ii) 主たる居住地が米国以外であるすべての雇用者に支払われた金額を減算します。
  - 従業員の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する2019年度の雇用主拠出金（IRS フォーム1120-S の24行目、またはIRS フォーム1120-S の18行目に該当）。<sup>7</sup>
  - 退職年金に対する2019年度の雇用主拠出金（IRSフォーム1120行23またはIRSフォーム1120-S行17）。
  - 従業員給与に基づいて2019年度に雇用主が負担する州税と地方税、主に州の失業保険税（州の四半期賃金報告書から）。
- **ステップ2：**平均月間人件費を計算します（ステップ1で算出した値を12で割ります）。
- **ステップ3：**ステップ2で算出した平均月間人件費に2.5を掛けます
- **ステップ4：**借り換えを希望している2020年1月31日から同年4月3日の期間の、EIDL ローン額の残高を加算してください。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

---

<sup>7</sup>事業への出資比率が2% を超えるS 法人の従業員（あるいは雇用者の家族がそのような所有者）の場合、その団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する雇用主拠出金は計算に含まれません。そのような拠出金はすでに総賃金に含まれていると考えられます。

PPP ローン額の適用を立証するために、法人の2019年度IRS フォーム941、および各四半期の州四半期賃金・失業保険申告書（またはこれに相当する給与処理記録もしくはIRS 賃金・納税証明書）に、申告済みの事業税申告書（IRS フォーム1120またはIRS フォーム1120-S）、または退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への拠出金の書類を添えて提出する必要があります。2020年2月15日の時点で営業しており従業員を雇用していたことを証明するために、同日が含まれている給与期間の給与明細または類似の書類を提出する必要があります。

6. **質問**：適格資格を持つ非営利組織の第1回融資分PPP 最高ローン額（上限1000万ドル）の計算方法を教えてください。（PPP ローン免除額は、PPP ローンの実行日から8週間で消費した合計金額に一部左右されます。）

**回答**：適格資格を持つ非営利組織（適格資格を持つ非営利宗教法人やその他IRS フォーム990 の提出の必要のない適格資格を持つ非営利組織については次の質問を参照）が借用できる最高額を計算するには、次の方法を使用してください。

- **ステップ1**：以下を含めて2019年度の人件費を計算します。
  - 主たる居住地が米国である雇用者に支払われた2019年度の総賃金とチップの合計（ただし雇用者ごとの上限を10万ドルとする）は以下を使用して計算できます。
    - 2019年度IRS フォーム941の四半期ごとの社会保障課税対象年間標準報酬額とチップ（5c行目-コラム1）、
    - 加えて、健康保険など税引前の従業員負担額や、課税対象医療健保税とチップを差し引いたその他の付加給付を加算し、
    - そこから、(i) 10万ドル以上の個々の従業員へ支払われた金額と、(ii) 主たる居住地が米国以外であるすべての雇用者に支払われた金額を減算します。
  - 従業員の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する2019年度の雇用主拠出金（IRS フォーム990 パートIX 9行目に該当）。
  - 退職年金に対する2019年度の雇用主拠出金（IRSフォーム990パートIX行8）。
  - 従業員給与に基づいて2019年度に雇用主が負担する州税と地方税、主に州の失業保険税（州の四半期賃金報告書から）。
- **ステップ2**：平均月間人件費を計算します（ステップ1で算出した値を12で割ります）。
- **ステップ3**：ステップ2で算出した平均月間人件費に2.5を掛けます。

2021年3月12日現在

- **ステップ4**：借り換えを希望している2020年1月31日から同年4月3日の期間の、EIDL ローン額の残高を加算してください。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

PPP ローン額の適用を立証するために、非営利組織の2019年度IRS フォーム941、および各四半期の州四半期賃金・失業保険申告書（またはこれに相当する給与処理記録もしくはIRS賃金・納税証明書）に、申告済みのIRS フォーム990パートIX、またはその他の退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への拠出金の書類を添えて提出する必要があります。2020年2月15日の時点で営業しており従業員を雇用していたことを証明するために、同日が含まれている給与期間の給与明細または類似の書類を提出する必要があります。IRS フォーム990-EZ を申告する適格資格を持つ非営利組織はそのフォームに依拠しますが、適格資格を持つ非営利組織のうちIRS フォーム990 やフォーム990-EZ の申告をしない（通常は総収入が5万ドル未満）ものについては、次の質問を参照してください。

7. **質問**：適格資格を持つ非営利の宗教法人、退役軍人組織、民族系企業の第1回融資分PPP 最高ローン額（上限1000万ドル）の計算方法を教えてください。（PPP ローン免除額は、PPP ローンの実行日から8週間で消費した合計金額に一部左右されます。）

**回答**：適格性のある非営利の宗教法人、退役軍人組織、民族系企業に対して借用できる最高額を計算するには、次の方法を使用してください。

- **ステップ1**：以下を含めて2019年度の人件費を計算します。
  - 主たる居住地が米国である雇用者に支払われた2019年度の総賃金とチップの合計（ただし雇用者ごとの上限を10万ドルとする）は以下を使用して計算できます。
    - 2019年度IRS フォーム941の四半期ごとの社会保障課税対象年間標準報酬額とチップ（5c行目-コラム1）、
    - 加えて、健康保険など税引前の従業員負担額や、課税対象医療健保税とチップを差し引いたその他の付加給付を加算し、
    - そこから、(i) 10万ドル以上の個々の従業員へ支払われた金額と、(ii) 主たる居住地が米国以外であるすべての雇用者に支払われた金額を減算します。
  - 従業員の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する2019年度の雇用主拠出金。
  - 退職年金に対する2019年度の雇用主拠出金。
  - 従業員給与に基づいて2019年度に雇用主が負担する州税と地方税、主に州の失業保険税（州の四半期賃金報告書から）。

2021年3月12日現在

- **ステップ2**：平均月間人件費を計算します（ステップ1で算出した値を12で割ります）。
- **ステップ3**：ステップ2で算出した平均月間人件費に2.5を掛けます。
- **ステップ4**：借り換えを希望している2020年1月31日から同年4月3日の期間の、EIDL ローン額の残高を加算してください。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

PPP ローン額の適用を立証するために、事業体の2019年度IRS フォーム 941、および各四半期の州四半期賃金・失業保険申請書（またはこれに相当する給与処理記録もしくはIRS 賃金・納税証明書）に、退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への拠出金の書類を添えて提出する必要があります。2020年2月15日の時点で営業しており従業員を雇用していたことを証明するために、同日が含まれている給与期間の給与明細または類似の書類を提出する必要があります。

**8. 質問**：LLCオーナーです。私に適用される手順はどれですか？

**回答**：LLC は、人件費の算出に使用された参照期間（2019年あるいは2020年度）の課税上の地位に対応した指示に従う必要があります。例えば、LLC が参照期間中に個人事業主、共同経営会社あるいは法人として申告した（または今後申告予定）かどうかによって左右されます。

**9. 質問**：申請された第1回融資分PPP ローン額に使用された人件費を立証するために、申請者はその他どのような書類を提出することができますか？

**回答**：IRS フォーム941の代わりに、IRS フォームW-2 とIRS フォームW-3、または給与処理報告書（四半期・年間納税報告書を含む）を提出できます。加えて、通年IRS フォーム944 を申告するような非常に小規模な企業や、あるいは通年IRS フォーム943を申告する農業雇用主については、IRS フォーム941 の代わりにIRS フォーム944 あるいはIRS フォーム943 を提出してください。

申請者は、雇用主の退職年金の報告を目的に、退職金管理者からの記録の提出を行うことも可能です。また、自家保険制度として雇用主の健康保険拠出金の報告を目的に、健康保険会社やサードパーティの管理者からの記録を提出することもできます。

**10. 質問**：2020年2月15日の時点では運営されていたものの、2019年2月15日と2019年6月30日の間には運営されていなかった法人や非営利組織です。第1回融資分PPP ローン額の申請の計算に使用すべき参照期間はいつになりますか？

**回答**：この場合、第1回融資分PPP ローン額の計算には2つの方法があります。1つ目の方法は、質問項目5、6、7にある借主向けの該当指示に従い、2019年度の代わりに2020年度のすべての期間の給与情報を使用する方法です。借主がローン額を計算する2つ目の方法は、2020年度の1月と2月の平均月額人件費を使用す

2021年3月12日現在

る方法です。2つ目の方法を選択する借主は、借用最大ローン額を計算するために、以下の計算方法を使用する必要があります。

- **ステップ1**：2020年1月と2月の人件費は以下を加算して算出します。
  - その2か月間、主たる居住地が米国である雇用者に支払われた総賃金。ただし雇用者ごとの上限を1万6667ドルとする。
  - 従業員の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対するその2か月間の雇用主拠出金。
  - その2か月間の退職金に対する雇用主拠出金。
  - 従業員給与に基づいてその2か月間に雇用主が負担する州税と地方税、主に州の失業保険税。
- **ステップ2**：平均月間人件費を計算します（ステップ1で算出した値を2で割ります）。
- **ステップ3**：ステップ2で算出した平均月間人件費に2.5を掛けます。
- **ステップ4**：借り換えを希望している2020年1月31日から同年4月3日の期間の、EIDLローン額の残高を加算してください。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19ローンの前貸金は加算しないでください。

2つ目の方法を選択する場合、2020年1月と2月の給与処理記録、2020年度第1四半期のIRS フォーム941、およびその期間の退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への雇用主拠出金の書類を添えて提出する必要があります。

- 11. 質問**：私は自営業者（あるいは共同提携者）で、2020年2月15日の時点では事業を運営していましたが、2019年2月15日と2019年6月30日の間には運営していませんでした。フォーム1040 スケジュールC またはスケジュールF（あるいはフォーム1065）を2020年度の確定申告した、あるいは申告する予定です。第1回融資分PPPローンの申請の計算に使用すべき参照期間はいつになりますか？

**回答**：この場合、第1回融資分PPPローン額の計算には2つの方法があります。1つ目の方法は、質問項目1～4にある借主向けの該当指示（あるいは総収入を使用しスケジュールCを提出する場合は質問項目15および16の該当指示）に従い、2019年度の代わりに2020年度のすべての期間の給与情報を使用する方法です。借主がローン額を計算する2つ目の方法は、2020年度の1月と2月の平均月間人件費を使用する方法です。

スケジュールCの提出に純利益を使用する2つ目の方法を選択する借主は、借用最大ローン額を計算するために、以下の計算方法を使用する必要があります。

2021年3月12日現在

- **ステップ1**：2020年1月2月の期間のIRS フォーム1040 スケジュールC に記入します。スケジュールの事業体は、スケジュールC・13行目を除き、これら2か月間のすべての事業所得と経費を反映するものでなければなりません。
  - 年間償却費と項目179 の費用化控除については、その2か月間の運用分に起因する額の6分の1のみを含むものとします。
  - その前年度以前の運用に起因する2020年度の減価償却控除額の6分の1も含めてください。
- **ステップ2**：スケジュールC・31行目にある1月2月の当期純利益を使用します。
  - この2か月間の合計金額が1万6777ドルを超える場合、1万6777ドルまで引き下げます。
  - 2か月間の合計金額が0未満の場合、0を記入します。
- **ステップ3**：従業員を雇用する場合、ステップ2で算出された数値に2020年1月2月の人件費を加算します。主たる居住地が米国である雇用者に支払われた人件費のみを含めてください。ただし雇用者ごとの総賃金の上限を1万6667ドルとします。
- **ステップ4**：総計を2で割って、さらにその数値に2.5を掛けます。
- **ステップ5**：2020年1月31日から2020年4月3日までの間に生じたEIDLの未返済金のうち、借り換えを検討しており、EIDL COVID-19ローンの前払い金（これは返済不要であるため）より低い金額を加えます。

PPP ローンへ申請する際、申請者は貸主に対し、申告済みのIRS フォーム1040 スケジュールC を提出する必要があります。この情報はIRS へ提出されるものと首尾一貫するもので、重要な点すべてにおいて真実かつ正確でなければなりません。また、スケジュールCの当期純利益を立証するために、2020年1月2月分の事業の銀行口座の銀行取引証明書も提出してください。従業員を雇用する場合、その2か月間の給与記録、2020年度第1四半期のIRS フォーム941 とともに、退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への雇用主拠出金の記録も添えて提出してください。

PPP ローンへの申請にSBA フォーム2483-C または2483-SD-C を使用したスケジュールC の申告者についても同じ計算方法を用いますが、（従業員のいない場合）ステップ2ではスケジュールC の7行目にある総収入を当期純利益と置き換えるか、（従業員のいる場合）スケジュールC の7行目の総収入額とスケジュールC の14、19、26行目の人件費総計との差額を使用します。<sup>8</sup>必要提出書類は上記と同じです。

---

<sup>8</sup>これらの行で申告されていない、ただし28行目の総経費には含まれているその他の従業員人件費については、総収入から差し引いてください。

スケジュールFの申告者についても同じ計算方法を用いますが、ステップ1はスケジュールFを記入し、ステップ2では当期純利益の代わりに（従業員のいない場合）スケジュールFの9行目にある総収入額を使用するか、（従業員のいる場合）スケジュールFの9行目の総収入額とスケジュールFの15、22、23行目の人件費総計との差額を使用します。提出書類の要項は上記のとおりですが、スケジュールCの代わりに申請されたスケジュールFが提出される点は異なります。

共同提携者においても上記と同様の計算方法を用います。ただし、ステップ1ではフォーム1065を記入し、ステップ2では当期純利益の代わりに、米国に拠点を置き自営業者税が課される一般共同経営者（個人）の自営業により生じた純利益を使用します（IRS フォーム1065 スケジュールK-1のボックス14、コードAから、(i) ボックス12で申告された項目179の経費控除と、(ii) 未払いの共同経営会社費用、および(iii) 石油・ガス資産の減耗償却を差し引いた数値が該当します。）。その純利益に0.9235を掛けて得られる数値が使用される算出値です。提出書類の要項は上記のとおりですが、スケジュールCの代わりに申請済みのフォーム1065が提出される点が異なります。

- 12. 質問：**健康保険などの税引前の従業員負担額に加えて、IRS フォーム941にある課税対象医療保険報酬とチップを差し引いた付加給付に該当する、その他の税引前の従業員負担額には何がありますか？

**回答：**IRS フォーム941にある課税対象医療健保税とチップの総額から除外される項目として、従業員負担金と医療費支出口座（flexible spending arrangements : FSA）支払い控除、あるいはカフェテリア制度条項125に該当するその他非課税の福利厚生、適格資格のある通勤手当（月額上限は270ドル）、または団体生命保険（保険上限額は5万ドル）が該当します。ただし、退職積立金に対する税引前の従業員負担は、すでに課税対象医療健保税とチップに含まれているため、給与総額の計算には含まないでください。

- 13. 質問：**借り手は、最高ローン額、許容されるPPPローン使用、放棄できるローン額の目的のために人件費を決定する際に、どのようにして連邦税の割合を定めるべきですか。

**回答：**人件費は、連邦保険拠出法（FICA）に基づく雇用主と従業員の各分担金や、従業員の所得から差し引かれる所得税などといった連邦税の控除・付加に関わらず（つまり控除も課税も含めない）、総額ベースで計算します。したがって、従業員に課される税は人件費から差し引かれず、雇用主が天引きする必要があります。ただし、給与税における雇用主の分担金は人件費には含まれません。例えば、1か月当たりの総賃金として4,000ドルを稼ぐ従業員について、この月給から連邦税として500ドルが差し引かれた場合、人件費は4,000ドルとして計上されます。正し、賃金の4,000ドルに対して雇用主側に課される連邦給

与税は、法律により人件費から除外されます。<sup>9</sup>

**14. 質問：**企業グループが受け取ることのできる第11回融資分PPP ローン額に上限はありますか？

**回答：**はい、同じ企業グループに所属する事業体は、第1回融資分PPP ローンとして総額2000万ドルを超える融資は受けられません。この上限値があることで、事業体が直接的・非直接的な過半数所有子会社でない限り、1つの企業グループの一部とみなされます。

**15. 質問：**私は自営業者で従業員を雇用していません。総収入を使用する場合、第1回融資分PPP の最大ローン額はどのように計算すればよいですか？

**回答：**自営業者で従業員を雇用しておらず、かつ米国を生活上の本拠地としている方の場合、独立請負業者や個人事業主である場合を含め（ただし提携関係を結んだ共同経営者ではない場合は質問4を確認のこと）、次の方法に総収入を使用して借りることのできる最高額を計算します。

- **ステップ1：**2019年度のIRS フォーム1040、スケジュールC、7行目に記載のある総収入額を確認します。<sup>10</sup>この金額が0ドルまたはマイナスの場合、PPP ローンを受ける資格がありません。
- **ステップ2：**平均月間総収入額を計算します（ステップ1で算出した値を12で割ります）。この金額が8333ドル33セントを超える場合、8333ドル33セントまで引き下げます。
- **ステップ3：**ステップ2で算出した平均月額総収入に2.5をかけます。
- **ステップ4：**2020年1月31日から同年4月3日の期間で、借り換えを希望している経済的損害災害ローン（EIDL）のローン額の残高を加算して下さい。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

---

<sup>9</sup>「人件費」について定義のあるCARES法、合衆国法典第15編第636条(a)(36)(A)(viii)の「人件費」の定義から、「対象期間中に1986年の内国歳入法第21章、第22章または第24章により付加または控除された税」が除外されました。前述のとおり、SBAはこの法定除外事項の意味を、人件費が、雇用主に課されるか従業員賃金から天引きされる連邦税を差し引くことなく、総額ベースで計算されることと解釈しています。このような雇用主側の税は通常、雇用主側の給与税とは異なり、従業員手取り給与における控除として表されます。つまり人件費の定義から除外されるということは、人件費は、雇用主に課される税または従業員賃金から差し引かれる税に基づいて削減されないということです。この解釈は、法律上の税に合致しており、労働者への給与の支払いと雇用の確保という立法目的を明確に示しています。さらに、借り手の最高ローン額を決定するための基準期間が正当なローン利用と債権放棄額を決定するために、借り手が正当なローン利用における制限の対象となる期間が基準期間を超える可能性があるため、この法定除外事項は、課税や税控除に関して、上記の期間中だけではなくいつでも適用されます。<sup>10</sup>2020年度の該当額を使用していて、かつ2020年度の確定申告を完了していない場合は、該当する申告書を完成させ金額を計算してください。

申請するPPPローン額を立証するために、2019年度IRS フォーム1040 スケジュールCを提出する必要があります。さらに、受領された非従業員給与（ボックス7）の詳細を記載した2019年度IRS フォーム1099-MISC、および、IRSフォーム1099-K、請求書、銀行取引証明書、2019年に自営業者であったことを証明した公式記録簿のいずれか、および、2020年度請求書、銀行取引証明書、2020年2月15日の時点で営業活動を行っていたことを証明した公式記録簿のいずれかも提出する必要があります。

- 16. 質問：**私は自営業者で従業員を雇用しています。総収入を使用する場合、第1回融資分最大PPPローン額（上限1000万ドル）はどのように計算すれば良いでしょうか？（PPPローンの免除額は、PPPローンの最初の実行日から8週間で消費した合計金額に一部依存します。）

**回答：**自営業者で従業員を雇用している方の場合、独立請負業者や個人事業主である場合を含め（ただし提携関係を結んだ共同経営者ではない場合は質問4を確認のこと）、総収入を使用して算出するには次の方法を使用して、借りることのできる最大額を計算します。

- **ステップ1：**2019年度のIRS フォーム1040、スケジュールC、7行目に記載のある総収入額を確認します。<sup>11</sup>2019年度の総人件費からフォーム1040、スケジュールC、14行目、19行目、26行目の合計金額を減算します。<sup>12</sup>この金額がゼロより小さい場合は、ゼロを記入します。
- **ステップ2：**ステップ1の総収入額を12で割ります。この金額が8333ドル33セントを超える場合、8333ドル33セントまで引き下げます。
- **ステップ3：**以下の合計金額を算出します：
  - 主たる居住地が米国である雇用者に支払われた2019年度の総賃金とチップの合計（ただし雇用者ごとの上限を10万ドルとする）は以下を使用して計算できます。
    - 2019年度IRS フォーム941の四半期ごとの社会保障課税対象年間標準報酬額とチップ（5c行目-コラム1）、
    - 加えて、健康保険など税引前の従業員負担額や、課税対象医療健保税とチップを差し引いたその他の付加給付を加算し、
    - そこから、(i) 10万ドル以上の個々の従業員へ支払われた金額と、(ii) 主たる居住地が米国以外であるすべての雇用者に支払われた金額を減算します。

---

<sup>11</sup>2020年度の該当額を使用していて、かつ2020年度の確定申告を完了していない場合は、該当する申告書を完成させ金額を計算してください。

<sup>12</sup>これらの行で申告されていない、ただし28行目の総経費には含まれているその他の従業員人件費については、総収入から差し引いてください。

2021年3月12日現在

- 従業員の団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険に対する2019年度の雇用主拠出金（IRS フォーム1040 スケジュールC14行目に該当）。
  - 従業員退職年金に対する2019年度の雇用主拠出金（IRS フォーム1040 スケジュールC・19行目）。
  - 従業員給与に基づいて2019年度に雇用主が負担する州税と地方税、主に州の失業保険税（州の四半期賃金報告書から）。
- **ステップ4**：従業員の平均月間人件費を計算します（ステップ3で算出した値を12で割ります）。
  - **ステップ5**：ステップ2とステップ4の合計金額を算出し、その金額に2.5をかけます。
  - **ステップ6**：借り換えを希望している2020年1月31日から同年4月3日の期間の、EIDL ローン額の残高を加算してください。（再融資は受けられないため）EIDL COVID-19 ローンの前貸金は加算しないでください。

PPP ローン額の適用を立証するために、2019年度IRS フォーム1040 スケジュールC、IRS フォーム 941、および各四半期の州四半期賃金・失業保険申請書（またはこれに相当する給与処理記録もしくはIRS賃金・納税証明書）に、退職年金や団体保険、生命保険、障害保険、眼科・歯科保険への拠出金の書類を添えて提出する必要があります。2020年2月15日の時点で営業しており従業員を雇用していたことを証明するために、同日が含まれている給与期間の給与明細または類似の書類を提出する必要があります。

**17. 質問**：有限責任法人、有資格の合弁事業、あるいは共同経営者として農場あるいは牧場の収入を申告する場合、ローン額の特定に総収入を使用できますか？

**回答**：IRS フォーム1040上でスケジュールFを申告し、IRS フォーム1040 スケジュール1 上でスケジュールF 農場収入の報告を行う自営業の農場主と牧場主だけが、総収入を使用してローン額を判断することができます。IRS で定義されているように、フォーム1040 上でスケジュールF の申告を行う有限責任法人の単独会員、有資格の合弁事業<sup>13</sup>にも、ローン額の算定に総収入の使用が認められています。有資格の合弁事業の配偶者のうち1人は、有資格の合弁事業を代表してPPP ローン申請を提出することができます。

共同提携会社と共同提携者は上記の質問4を参考にしてローン額の算出を行ってください。

---

<sup>13</sup>連邦所得税を目的とした資格を有する合弁事業とは、(1) 合弁事業の社員が合算所得税申告を行う婚姻関係にある夫婦であり、それぞれがフォーム1040、スケジュールC あるいはF を申告していること、(2) 双方の配偶者が実質的に貿易や事業を行っていること、(3) 双方の配偶者が共同経営者として処理されないことを選択すること、を満たす事業を意味します。

2021年3月12日現在

**18. 質問：**ローン額の算出にスケジュールC およびスケジュールF で申告した総収入を使用する資格のある自営業者は、どのようにローン額の算出を行えば良いですか？

**回答：**最高ローン額の算出には、（従業員の雇用の可否に関わらず）自営業者向け最高ローン額の算出に関連するガイダンスにしたがってください。この場合、スケジュールC の総収入と、それとは別個にスケジュールF の総収入も確認します。双方の総収入を合計して最高ローン額の算出を行います。該当するSBA フォーム2483-C のボックスA には、スケジュールC とスケジュールF の合計額を記入します。